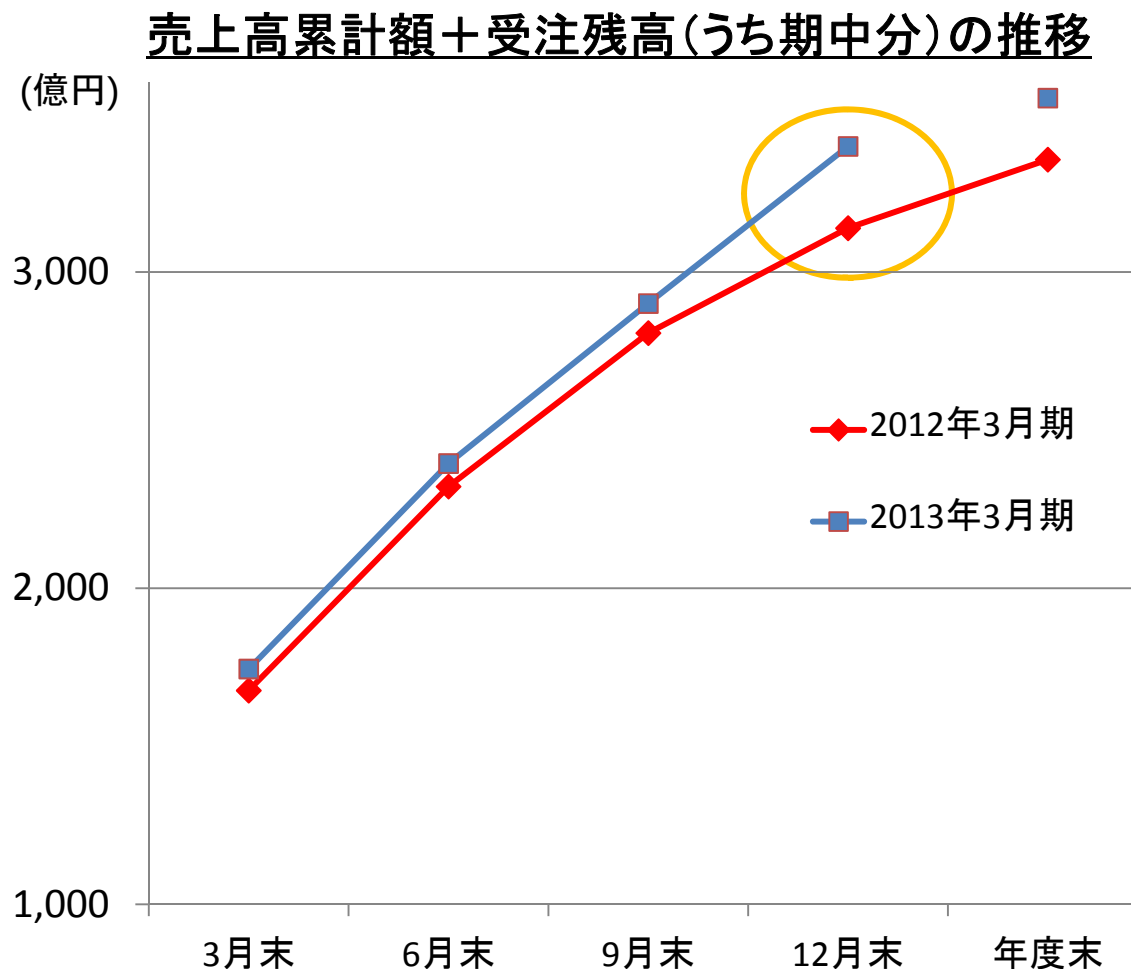

1. 2013年3月期第3四半期決算について

2. 最近の取り組み

売上高累計額＋連結受注残高(うち期中分)

➤ 3Qの受注・受注残は順調



3Qまでの実績と、通期の業績見通し

➤ 3Qまでの実績は、通期業績予想の範囲内で推移

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2010年3月期	売上高	815	853	852	864	3,386
	営業利益	99	121	106	73	400
	営業利益率	12.2%	14.2%	12.5%	8.5%	11.8%
2011年3月期	売上高	806	814	798	843	3,263
	営業利益	65	94	110	114	384
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	13.5%	11.8%
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期 (4Q,通期は予想)	売上高	844	899	860	946	3,550
	営業利益	82	123	107	137	450
	営業利益率	9.8%	13.7%	12.5%	14.5%	12.7%

トップラインの拡大に向けた足元の取り組み

業種毎の足元の取り組み

コンサルティング		・顧客IT部門支援(PMOなど)推進、官公庁向け、アジアを中心とした海外案件対応
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券へのTHE STAR導入は予定通りリリース、システム刷新の次のステップ開始 ・STAR-IV顧客拡大に向けた営業継続(水戸証券の新規加入)
保険業		・既存大型顧客のプロジェクト推進、新規・追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの対応等による民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で順調な顧客獲得、新規リリース
その他金融業等		・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新や、③BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		・コンシューマーインダストリー(消費財製造業等)を中心に、新規顧客・新規案件の獲得努力を継続 ・NRIシステムテクノを通じた味の素へのサービス提供。通信業向け事業の拡大

最近の取り組み 証券業向け

➤ 野村証券へのTHE STAR導入は1月4日に予定通りリリース

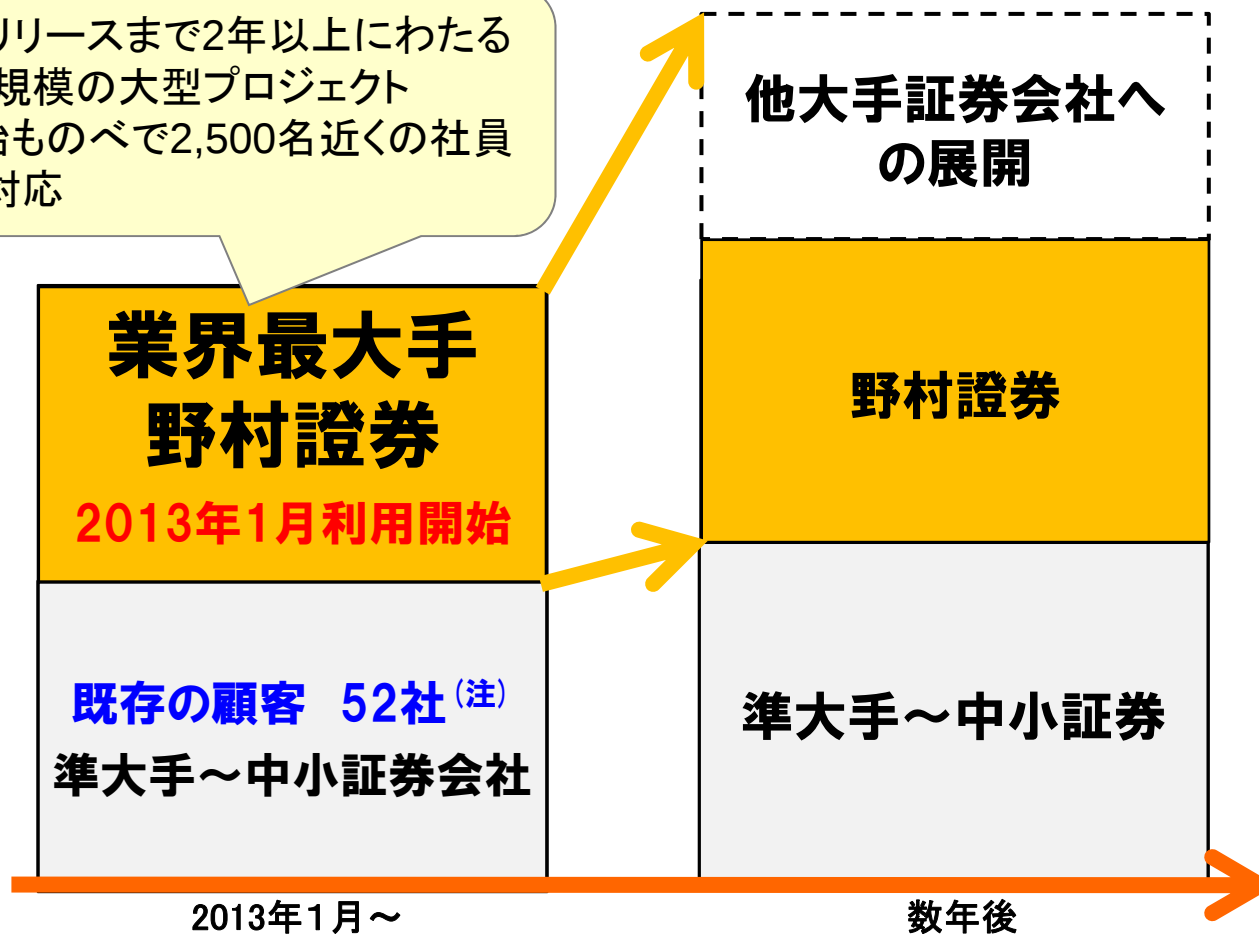
- 計画からリリースまで2年以上にわたる過去最大規模の大型プロジェクト
- 年末・年始もので2,500名近くの社員が出社し対応



THE STAR

証券総合バックオフィスシステム

- ・ 店頭、電話、インターネット取引のマルチチャネルサービスに対応
- ・ 税制等の制度改正にも対応
- ・ BCPに必要な機能も装備



(注)2012年12月末のSTAR-IV利用社数

最近の取り組み 銀行業向け

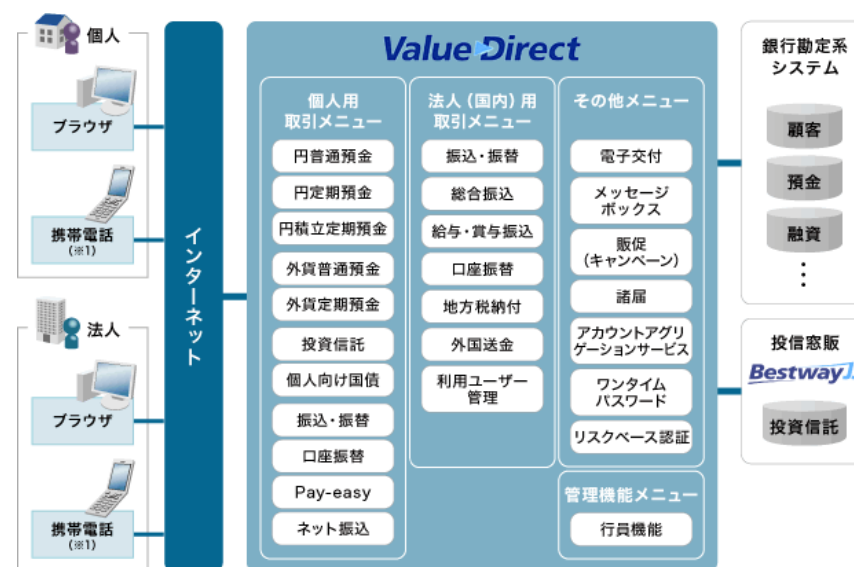
➤ インターネットバンキングサービスの「Value Direct」は順調に顧客拡大

Value Direct

スルガ銀行
みなと銀行
南都銀行
さわかみ投信
:

12社採用決定 (注)
(うち6社稼働)

(注) 2013年1月現在



※1 携帯電話 (iモード、EZweb、SOFTBANK) に対応

(注) 「Value Direct」には、振込・振替、定期預金、外貨預金、投資信託、国債、ローンなど一連の取引に対応したフルバンキング機能を装備
「Value Direct/投信」は、「Value Direct」のうち投資信託機能を提供

特損・特益について

- 今期3Qに、だいこう証券ビジネスTOBに伴う特益,
大阪データセンターオフバランス化に伴う特損が発生

	だいこう証券ビジネスTOB
目的	STAR-IVのさらなる拡販
P/Lへの インパクト	特別利益 46億円(無税)

	大阪データセンターのオフバランス化
目的	資産効率の向上
P/Lへの インパクト	特別損失(固定資産売却損) 77億円

当期純利益に与える影響は軽微
通期の業績予想について変更なし

-
- ・本資料は、2013年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。